

平成31年2月定例県議会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 2月27日(水) 代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	山下博三	10:00~12:00	休憩
2	自由民主党	右松隆央	13:00~15:00	

■ 3月4日(月) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	愛みやざき	函師博規	10:00~11:00	
2	県民連合宮崎	岩切達哉	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	徳重忠夫	13:00~14:00	
4	自由民主党くしま	武田浩一	14:00~15:00	

■ 2月28日(木) 代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	県民連合宮崎	渡辺創	10:00~11:40	休憩
2	公明党	重松幸次郎	13:00~14:10	

■ 3月5日(火) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	濱砂守	10:00~11:00	
2	日本共産党	来住一人	11:00~12:00	休憩
3	県民連合宮崎	太田清海	13:00~14:00	

■ 3月1日(金) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	黒木正一	10:00~11:00	
2	自由民主党	横田照夫	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	中野廣明	13:00~14:00	
4	公明党	新見昌安	14:00~15:00	

平成30年度定例県議会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
教育政策課	0	0	0	0	1	2	1	0	2	2
財務福利課	8	1	3	7	2	1	4	2	17	11
高校教育課	20	17	28	18	21	8	32	5	101	48
義務教育課		4		6		7		11		28
特別支援教育課	5	8	4	6	8	4	3	5	20	23
教職員課	11	19	5	5	6	3	7	13	29	40
生涯学習課	0	2	2	0	0	2	7	2	9	6
スポーツ振興課	3	10	8	7	18	1	3	5	32	23
高校総体推進課	12	0	21	2	14	0	8	0	55	2
文化財課	2	4	4	2	2	5	0	3	8	14
人権同和教育課	2	7	4	6	2	21	2	5	10	39
計	60	70	78	58	72	53	67	51	277	232
	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)			(実答弁数)	(実答弁数)

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

■ 平成31年2月議会 質問・質疑の概要 ■

NO	キーワード	問 い の 概 要	担当課室
1	進路	県内の農業系高校卒業生の進路について	高校教育課
2	働き方改革	教職員の勤務実態について	教職員課
3	働き方改革	教職員の働き方改革の具体的な取組について	教職員課
4	人材育成	初任者研修の取組について	教職員課
5	人材育成	採用前の研修について	教職員課
6	人材育成	学校におけるOJTの取組について	教職員課
7	不登校	小中学校の不登校児童生徒数の状況について	人権同和教育課
8	不登校	不登校児童生徒への支援について	人権同和教育課
9	プログラミング教育	プログラミング教育の意義と本県の導入に向けた取組について	義務教育課
10	ICT活用	ICTを活用した遠隔教育の取組について	義務教育課
11	ICT活用	ICTを活用した研修システムの現状等について	義務教育課
12	県体育館	県体育館の年間維持費について	スポーツ振興課
13	臨時的任用講師	臨時的任用講師等の認容数等について	教職員課
14	臨時的任用講師	臨時的任用講師等の確保について	教職員課
15	臨時的任用講師	臨時的任用講師募集のスケジュールと平成30年度の任用状況について	教職員課
16	教員採用	教職員確保の現状と課題について	教職員課
17	教員採用	今後の教員採用計画の見直し等について	教職員課
18	働き方改革	スクール・サポート・スタッフ配置事業について	教職員課
19	働き方改革	スクール・サポート・スタッフ配置事業の検証方法等について	教職員課
20	働き方改革	働き方改革を推進する上での課題について	教職員課
21	五ヶ瀬中等教育学校	五ヶ瀬中等教育学校における男女比の改善について	高校教育課
22	文化財	改正文化保護法の施行に対する県の対応について	文化財課
23	文化財	旧都城市民体育館解体に対する知事の見解について	文化財課
24	特別支援	夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業について	特別支援教育課
25	地区生徒寮	地区生徒寮の入寮状況と今後の運営方針について	財務福利課
26	育英資金	へき地育英資金の費与の状況について	財務福利課
27	学力向上	平成30年度全国学力・学習状況調査の結果分析について	義務教育課
28	学力向上	次年度の学力向上の取組について	義務教育課
29	ユニセフ	ユニセフと外務省が配布した副教材の活用状況	義務教育課
30	部活動	全国大会出場に係る保護者の経済負担額の把握について	スポーツ振興課
31	部活動	全国大会出場の際の派遣費補助の増額について	スポーツ振興課
32	特別支援	特別支援学校の寄宿舎の現状について	特別支援教育課
33	日本語指導	外国籍の児童生徒の増加に伴う日本語指導の準備について	義務教育課
34	特別支援	特別支援学校・学級の児童生徒数と10年前との比較について	特別支援教育課
35	特別支援	特別支援学校の寄宿舎の運営状況について	特別支援教育課
36	特別支援	夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業と他県の取組との関係性について	特別支援教育課
37	教育相談	SNS等を活用した相談体制への取組状況について	人権同和教育課
38	課外	高校における課外の適正な実施について	高校教育課
39	弁護士の活用	本県の弁護士の活用状況について	人権同和教育課
40	ヘルプマーク	ヘルプマークの周知について	義務教育課
41	人口減少	人口減少に伴う今後の県立学校の在り方について	高校教育課
42	コミュニティ・スクール	県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生事業について	高校教育課
43	文化財	西都原古墳群の世界文化遺産登録に向けての取組について	文化財課
44	部活動	妻高校漕艇部の練習環境の改善について	スポーツ振興課
45	部活動	県内の漕艇部の設置状況と全国と比較したレベルについて	スポーツ振興課
46	ICT活用	ICT活用の効果と課題について	義務教育課
47	インターネット	「ゲーム障がい」に対する認識について	義務教育課
48	LGBT	児童生徒への支援方法等、教職員が抱える悩みに対応できる体制づくりについて	人権同和教育課
49	読書	「本で世代をつなぐ」読書活動推進事業について	生涯学習課
50	読書	教育長の「おすすめの本1冊」について	生涯学習課
51	家庭訪問	小中学校における家庭訪問の実施状況について	義務教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
1	進路	県内の農業系高校と農業大学の卒業生の進路についてどのようにしているのか伺いたい。	山下 博三	自由民主党	31	2	農業系高校卒業生の進路状況につきましては、平成30年3月のデータによりますと、卒業者数580人中、就職者が316名ありまして、そのうち、農業関連への就職者は193人、就職者全体の61%となっております。 具体的には、直接生産に携わる農業法人等に18人、その他は、食品製造業や農業協同組合等、様々な方面に就職をしているところであります。 一方、進学者264人であり、そのうち就農を目的とした農業大学校等への進学者は、57人で、進学者全体の22%となっております。	高校教育課
2	働き方改革	本県教職員の勤務実態をどのように捉えているのか伺いたい。	山下 博三	自由民主党	31	2	10月に実施した教職員勤務実態調査によりますと、国が勤務時間の上限の目安として示した時間外業務時間が月当たり45時間を超えている教諭等は、小学校・特別支援学校で約3割、中学校・高等学校では約6割にのぼります。また、「過労死ライン」といわれる月当たり80時間を超えている教職員のうち、特に、副校長・教頭については、小学校で半数、中学校では3分の2にのぼり、看過できない状況にあります。 これらの原因としましては、(議員がおっしゃるように)社会の変化により、学校の役割が拡大し、多くの業務を抱え込んでいる状況があることや、その実態が家庭・地域に十分に理解されていないことなどが考えられます。 そのため、県教育委員会では、教職員の働き方改革を、本年度の重点事項として掲げ、改善を図るための取組を進めているところであります。	教職員課
3	働き方改革	本県教職員の働き方改革について、どのように取り組んでいるのか伺いたい。	山下 博三	自由民主党	31	2	県教育委員会としましては、教職員がしっかりと児童生徒に向き合い、教育活動に専念できる環境をつくることが重要であると考えておりますことから、本年度、市町村教育委員会や学校、PTA、スポーツ関係団体などの代表者から構成される推進協議会を立ち上げ、「学校における働き方改革推進プラン」の策定に向けて検討を進めているところであります。 その中では、教職員の意識改革や業務の効率化を図る一方で、専門スタッフ等の配置や、部活動の休養日の設定、業務の役割分担の見直しなど、教職員の時間外業務時間の解消に向けた取組を盛り込むこととしております。 教職員の働き方改革につきましては、プランに基づいた取組を新年度からスタートさせる予定としており、保護者や地域の方々の理解と協力が得られるように、その周知にも努めてまいりたいと考えております。	教職員課
4	人材育成	新規採用教員の育成では初任者研修におけるメンターチームの取組の充実を図ることが大事と考えるが、本県での取組状況を伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	31	2	新規採用教員の育成においては、議員のお話のとおり、チームを組んだ先輩教職員のもとで、初任者が豊かな経験と指導技術などを学ぶメンター制度による初任者研修が有効であると考えております。 そこで、本県では、平成29年度から「メンターチームによる初任者研修」モデル校を指定し、研究に取り組んでまいりました。モデル校では、これまで以上に先輩教職員と初任者との関わりが増え、そのことにより、多様な指導方法を学ぶことができた、精神的な支えを得ることができたなど、確かな成果が報告されております。 来年度からは、これらの成果を踏まえ、初任者396名が配置される全ての学校において、メンターチームによる研修を実施し、新規採用教員の育成を図ってまいりたいと考えております。	教職員課
5	人材育成	採用前の研修の充実にどのように取り組んでいくか伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	31	2	採用前の研修としましては、教員を希望する学生や臨時的任用講師等を対象に「宮崎教師道場」を年3回開催し、スーパーティーチャーの講話や具体的な授業の進め方についての演習など、教員としての資質向上の取組を行っているところであります。 また、次年度の採用内定者を対象に、教員としての心構えについての講話や、守るべき服務等についての説明などを行う「事前研修会」も開催しております。 県教育委員会では、県内の教員養成課程をもつ7つの大学の代表等で構成される「教員育成協議会」を昨年度設置し、その中で、養成期の研修の在り方についても、来月から、協議を行うこととしております。 今後とも、優秀な人材を確保していくために、採用前の研修の充実をしっかりとして努めてまいりたいと考えております。	教職員課
6	人材育成	教職員の資質向上においては、本県が進める学校におけるOJTの取組が十分に機能することが大事だが、取組の進捗と手応えを伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	31	2	教職員の資質向上を図るためには、日常の職務を通して、必要な知識や技能等を高めるOJTを充実させることが大切であります。 そのため、県教育委員会では、平成25年度に「学校におけるOJT推進のための手引」を作成し、各学校に配付するとともに、各種研修会等を通じて、OJTの考え方や進め方についての周知を図ってまいりました。また、学校の課題に基づいた校内での研修を支援するため、指導主事等の派遣も行っているところであります。 このような取組を通して、学校でのOJTが定着し始め、日々の授業の改善に役立ったり、協力して学び続ける意識が高まったりするなど、その効果が表れていると捉えております。 今後とも、OJTのより一層の充実により、教職員に求められる「高い専門性」、「幅広い社会性」、「マネジメント力」の向上に努めてまいりたいと考えております。	教職員課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
7	不登校	本県の公立小・中学校における不登校児童生徒数はどのような状況か。また、その推移についても伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	31	2	本県の公立小・中学校におきます平成29年度の不登校児童生徒数は、小学生206人、中学生868人合計1,074人です。 5年前の状況と比較いたしますと、小学生が90人、中学生が57人増加をしております、小・中学生ともに、ここ数年徐々に増加をしている状況が見られます。	人権同和教育課
8	不登校	不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方と本県の取組状況について伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	31	2	本県においても、不登校児童生徒数が増加をしておりますことは重く受けとめているところであります。不登校については、取り巻く環境によって、「どの児童生徒にも起こり得ること」として捉える必要があり、不登校を「問題行動」と判断せず不登校児童生徒に寄り添い共感的理解と受容の姿勢をもつことが重要であります。 また、不登校児童生徒の支援においては、「学校に登校する」ことのみを目標とせず自らの進路を主体的に捉え、社会的な自立を目指す必要があり、そのためには、学校と家庭が連携し、関係機関や専門家の協力を得ることが必要であると考えております。 県教育委員会では、不登校の未然防止や早期支援の取組について具体的な対応集を作成し、全公立学校で積極的に活用するようお願いしております。 さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充を来年度予定しており、不登校児童生徒へのきめ細やかな支援が図られるよう、教育相談体制の充実にも努めてまいります。	人権同和教育課
9	プログラミング教育	新学習指導要領2020年度から小学校で必修化されるプログラミング教育の意義と、本県の導入に向けての取組について伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	31	2	「プログラミング教育」につきましては、これからの社会を生きていく子どもたちにとって、将来どのような職業に就くとしても、コンピュータ等を活用することが求められるという社会的背景から、今回の学習指導要領改訂において、新たに導入をされたものであります。 この教育は、単に「プログラミング言語」を覚えることではなく、目的を達成するために、物事の筋道を考えて計画的に実行するといった、いわゆる「プログラミング的思考」を育むとともに、コンピュータ等を上手に活用して、よりよい社会を築いていこうとする態度を育むことが求められております。 本県では、2020年度からの必修化に向け、現在、教育研修センターにおいて教員へのプログラミング体験講座の開設や、大学と連携した授業モデルの公開など、取組を進めているところであります。来年度以降は、さらに民間企業との連携についても検討するなど、研修の充実を図ってまいりたいと考えております。	義務教育課
10	ICT活用	遠隔教育は特に中山間地域などで有効と考えるが、その意義と本県の導入の現状、ならびに今後の取組について伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	31	2	遠隔教育は、テレビ会議システムなどを通じて、距離にかかわらずお互いの情報のやり取りを行うことで、小規模校や病気療養中の児童生徒に対する学習の幅や機会を広げ、学びの質の向上を目指す教育であります。 本県におきましても、現在、県の教育情報通信ネットワークである「教育ネットひむか」を活用し、県内の小規模校同士での「合同授業」などが実施をされております。これにより、普段は少人数で授業を受けている児童が、多様な意見や考えに触れることができ、学習意欲や相手意識の高まりなどの効果がみられているところであります。 県教育委員会といたしましては、今後、中山間地域と都市部との合同授業をはじめ、先進的な取組を県内で共有することができるよう、遠隔教育の有効性について広く周知するとともに、本システムの使いやすさ・利便性をさらに高めることで、遠隔教育の推進に努めてまいりたいと考えております。	義務教育課
11	ICT活用	教員の能力向上においてもインターネットを活用した研修システムの導入は有益と考えるが、本県の現状と今後の取組について伺いたい。	右松 隆央	自由民主党	31	2	本県におきましては、インターネットを活用して、スーパーティーチャーによる優れた授業や、教育研修センターで実施されている講座の一部を閲覧できるシステムが整備され、学校での校内研修や授業力を高めるための自己研修等で活用されております。 また、育児休業中の女性教職員が、家庭で最新の教育に関する情報を閲覧することも可能となっております。教職員からは「非常にためになった。」「どこでも研修できてありがたい。」などの声が寄せられ、職場復帰に向けた不安解消にもつながっているところであります。 県教育委員会といたしましては、本システムの内容をさらに充実させ、教職員が経験段階に応じて、主体的に研修に取り組み、レベルアップを図ることができるなど、活用の有効性について広く周知することで、教職員の能力向上に努めてまいりたいと考えております。	義務教育課
12	県体育館	県体育館の年間の維持管理と直近の主な修繕工事に係る経費について、県はどれくらい負担しているのか伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	31	2	県体育館は、指定管理者による維持管理を行っており、経費総額から利用料金を差し引いた指定管理料の積算額は、年間約2,700万円となっております。 また、直近10年間で行った大規模な工事は、耐震改修工事と電気設備工事の2件であり、要した経費は、約4,000万円となっております。	スポーツ振興課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
13	臨時的任用講師	県内の公立小中学校教員の総数は何人か。また、そのうち臨時的任用講師・非常勤講師はどの程度の割合なのか、伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	31	2	平成30年5月1日現在における公立小中学校教員の総数は、6,193人です。また、そのうち臨時的任用講師は、789人で12.7%、非常勤講師は、常勤1人当たりの勤務時間で換算しますと、66人で1.1%です。	教職員課
14	臨時的任用講師	小・中学校は、教職員数に不足が生じた場合、どのようにして臨時的任用講師・非常勤講師を確保するのか、伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	31	2	臨時的任用講師等が必要になった場合には、校長は、県教育委員会に登録されている任用希望者の名簿をもとに、面接を行ったうえで、適任者を任用しております。	教職員課
15	臨時的任用講師	臨時的任用講師募集のスケジュールと平成30年度の任用状況を伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	31	2	臨時的任用講師等の登録申し込みにつきましては、年間を通して、随時受け付けておりますが、特に、次年度4月からの任用希望者につきましては、10月から12月末を募集期間として設定し、集計の後、2月に、教育事務所を通じて、各市町村教育委員会に、登録者名簿を配布しております。また、随時受け付けている登録者分についても、任用希望者の情報を、その都度提供しております。 次に、平成30年度の登録者の任用状況につきましては、11月末現在で、臨時的任用講師及び非常勤講師の登録者数は、小・中・県立学校合わせて、1,538人、その内、任用されている数は、1,276人となっております。	教職員課
16	教員採用	先月、宮崎市内の小学校で勤務する方から「教員が確保できない窮状を訴える投書」があった。教職員確保の現状と課題を伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	31	2	学校において教員の不足が生じた場合、速やかに講師等を任用することは、極めて重要なことだと認識しております。 一方、学校現場では、講師等を確保することが、以前に比べて厳しい状況になってきており、今後、講師等の登録をいかに増やしていくかが、大きな課題であると、認識しているところです。 県教育委員会では、これまででも、電子登録の導入による登録手続きの簡素化や、登録を随時受付とするなど、講師等の確保に取り組んでまいりました。さらに、任用希望者の拡大を図るため、広報番組や新聞の県政けいじばん等を活用するとともに、教員養成課程のある大学への広報活動を行うなどして、登録制度の一層の周知に努めております。 今後とも、学校現場に教員数の不足が生じることのないよう正規職員の適正な採用も図りながら、講師等の確保に努めてまいりたいと考えております。	教職員課
17	教員採用	今後の教員採用計画の見通しと、今年度の教員採用試験結果についての教育長の所感を伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	31	2	平成31年度の教員採用内定者は391名であり、ここ10年間で最も少なかった平成24年度の120名と比較しますと、3倍以上に増えているところであります。 ここ数年、定年による退職者が大幅に増加しており、今後も同様の状況が見込まれることから、これからの数年間は、平成31年度と同程度の採用者数となると考えております。 また、今回の試験から、年齢制限を実質的に撤廃するなど、より受験しやすい環境を整えたところであります。 これにより、学校現場で活躍しているものの、年齢制限で受験できなかった臨時講師が採用内定となるなど、専門性に優れ、即戦力となり得る人材の確保が図られたと考えております。	教職員課
18	働き方改革	新規事業「スクール・サポート・スタッフ配置事業」について、スクール・サポート・スタッフは、どのような学校への配置を考えているのか。また、どのような人材を採用し、校内での業務コーディネートはどのように行うのか、伺いたい。	渡辺 創	県民連合宮崎	31	2	スクール・サポート・スタッフにつきましては、教員の事務負担軽減を目的に配置することとしておりますが、配置校につきましては、昨年10月に実施いたしました「教職員勤務実態調査」等の結果をもとに、市町村教育委員会と協議を行い、決定したいと考えております。 また、採用者については、特別な資格等は要しませんが、学校の業務に詳しい元教員や当該学校に理解のある卒業生の保護者など、教育に興味・関心のある方の採用を想定しております。 なお、この取組は初めての試みであり、配置当初は、様々な課題が出てくることも予想されますので、先進県の事例等も紹介しながら、具体的な業務や校内でのコーディネートの在り方について助言するなど、教員の事務負担軽減につながるよう支援してまいりたいと考えております。	教職員課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
19	働き方改革	スクール・サポート・スタッフ配置の効果は、どのような形で検証を行うのか。また、効果が確認できた場合、配置を拡充する考えがあるのか、伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	31	2	スクール・サポート・スタッフ配置の効果につきましては、今後実施を予定しております「勤務実態調査」において時間外業務削減や事務負担軽減などの観点から検証を行いたいと考えております。 また、配置の効果が確認できた場合には、その効果を広く周知するとともに、市町村教育委員会とも連携を図りながら、配置拡充に向けて検討してまいりたいと考えております。	教職員課
20	働き方改革	「学校における働き方改革推進プラン」や新規事業において、教職員の負担軽減に向けた取組が計画されているが、推進していく中での新たな課題をどのようにとらえ、どのように対処しているのか、伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	31	2	「学校における働き方改革推進プラン」では、専門スタッフの配置や、家庭・地域等との連携によって、業務の役割分担を行い、教職員の負担軽減を図ることとしております。しかし、これらを推進していく上では、家庭・地域の理解を得ることや、外部人材の活用の在り方などの課題も予想されます。 そこで、プランの推進にあたっては、家庭・地域の方々にもわかりやすいリーフレットを作成し、丁寧に説明を行うとともに、学校においても、教職員の意識改革はもとより、外部人材の有効かつ円滑な活用について、常に共通理解を図るなどの取組を促進したいと考えております。 今後とも、広く学校現場や家庭・地域の声を聞きながら、プランの着実な実行に努めてまいりたいと考えております。	教職員課
21	五ヶ瀬中等教育学校	五ヶ瀬中等教育学校における男女比の改善についての検討状況を伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	31	2	五ヶ瀬中等教育学校における男女比の改善につきましては、現在、県教育委員会におきまして、当該校長や小・中学校の校長会の代表を含めた検討会を立ち上げ、募集人員や児童・保護者への情報提供のあり方について検討を進めているところであります。 募集人員につきましては、全寮制教育という学校の特長を踏まえ、施設上の制約を受けざるを得ないことから、一定の男女別の定員を設ける必要があると考えております。また、その内容については、受検者に対し正確な情報を提供する観点から、入学者選抜要綱に記載する方向で検討しているところであります。 今後、来年度の募集に向けまして関係者等の意見を伺うなど、議論を重ねてまいりたいと考えており、男女比の改善につきましては、6月を目処に結論を出す予定でございます。	高校教育課
22	文化財	改正文化財保護法が施行されるが、県としてはどのように対応していくのか伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	31	2	改正文化財保護法は、文化財をまちづくりに活かす、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいけるよう、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図ることを目的としております。 このため、市町村におきましては、地域が一体となった文化財の保存・活用に取り組むために、必要に応じて地域の文化財の保存・活用を支援する民間団体の指定、地域の関係機関で構成される協議会の設置などを含む計画を策定し、国がその計画を認定することとなりました。 県といたしましては、これまで市町村担当者向けに法改正についての説明会を実施したところでありますが、これらの取組が、各地域で計画的に推進されるよう、今後とも支援を行ってまいりたいと考えております。	文化財課
23	文化財	国際的に評価されている旧都城市民会館を解体する方針が出されたことに対して、知事の見解を伺いたい。	渡辺 創	県民連合会	31	2	この旧都城市民会館は、都城市の市政40周年を記念し日本を代表する建築家であります菊竹清訓（きくたけきよのり）氏が設計をされた建造物で、建築関係者から高い評価を得ているということは十分承知しております。 都城市におかれましては、これまで長い時間をかけて活用策の検討や市民の意見を聞き取るなどの手続きを踏まえた上で、解体の方針について苦渋の決断をされたものと受け止めているところであります。	文化財課
24	特別支援	「夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業」の目的と取組内容について伺いたい。	重松幸次郎	公明党	31	2	本事業は、障がいのある幼児児童生徒の自立を促し、地域の一員としての社会参加を促進することを目的として、産業人材の育成や地域での生活を充実するための自立支援に取り組むものであります。 具体的には、軽度知的障がいを対象とした「職業コース」等の教育内容の研究や学校と地域の企業などが連携して「働くモデル」の共同開発を行い、就労支援の推進に取り組むものであります。 また、あいさつなど基本的な生活習慣の習得状況を確認するための評価シートの作成や大学や医療機関等の専門家を活用した教育の充実をとおして、地域において自立した生活ができるよう支援を行ってまいります。 これらの取組により、幼児児童生徒が、将来、社会で活躍することや、地域でよりよい生活を送るための力を身につけることを目指してまいります。	特別支援教育課

★

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
25	地区生徒寮	地区生徒寮の入寮状況と今後の運営方針について伺いたい。	黒木 正一	自由民主党	31	2	中山間地域等出身生徒の進学促進と保護者負担の軽減を図るため、県内6箇所地区生徒寮を設けておりますが、平成30年4月における入寮率の平均は85.5%となっております。 今後の運営につきましては、少子化で生徒数が減少する状況の中、入寮者数はここ数年、一定数を維持しており、今後も入寮希望者が見込まれることから、引き続き、適正な管理、運営を行い、地区生徒寮の利用を促進してまいりたいと考えております。	財務福利課
26	育英資金	へき地育英資金の貸与の状況について伺いたい。	黒木 正一	自由民主党	31	2	本県の育英資金におきましては、「一般育英資金」のほか、保護者がへき地に居住する高校生等に対し、貸与額を大きくした「へき地育英資金」の2種類を設けております。 近年、一般育英資金、へき地育英資金ともに貸与者数が減少しておりますが、高校生等の育英資金全体に占める、へき地育英資金の貸与者数の割合については、ここ数年、約6%となっており、一定の割合で、利用されている状況にあります。 県といたしましては、引き続き、制度の周知を図るとともにしっかりと、その運用に努めることにより、遠隔地域に係る教育費負担軽減に取り組んでまいりたいと考えております。	財務福利課
27	学力向上	平成30年度の全国学力・学習状況調査の結果をどのように分析しているか伺いたい。	中野 廣明	自由民主党	31	2	本年度の、全国学力・学習状況調査における本県の結果は、小・中学校ともに、全国平均を下回っておりまして、平均正答率を見ますと、小学校では、トップの石川県と比べ、1教科区分あたり、約7ポイント中学校では、トップの福井県と比べ、1教科区分あたり、約6ポイント低い状況でございました。 子どもたちの回答状況を分析してみると、長文の問題をもとに活用する力を問う「B問題」につきまして、「問題を解く時間が不足していた」と答えた児童生徒の割合が、全国平均よりも高い傾向が見られております。 また、教員に対して行う、指導の状況に関する調査結果を石川県や福井県などの成績上位県と比較しますと、「国語だけでなく、各教科などを通じて、読んだり、書いたりする活動が少ない」という傾向も見られ、「読むこと」や「書くこと」に関する取組が不十分であると、分析をしているところであります。	義務教育課
28	学力向上	次年度、学力向上に向けて、どのような取組を行っているのか伺いたい。	中野 廣明	自由民主党	31	2	先ほどの分析でも申し上げた「子どもたちは、教師が思っている以上に『読めていない』」という分析結果から、県教育委員会といたしましては、「読解力」の育成を図るための取組を進めてまいります。 具体的には、国語の授業を中心に、全ての教科において、辞書をこれまで以上に用いて、語彙力を身に付けさせたり、新聞などを活用して、文章のポイントを短く要約させたりする活動が、各学校で、組織的に展開されるよう、管理職への研修や、学校支援訪問等を通して、指導を徹底してまいりたいと考えております。 また、これまで行ってまいりました「子どもの学びを支える学力向上推進事業」の取組に加えまして、小学校高学年における教科担任制の導入も、各学校の判断で可能とするなど、環境面の整備にも力を入れていきたいと考えております。	義務教育課
29	ユニセフ	ユニセフと外務省がSDGs(エスディーゼーズ)（持続可能な開発目標）に関する副教材を配布しているが、本県の活用状況について伺いたい。	新見 昌安	公明党	31	2	新しい学習指導要領におきましても、子どもたちが、貧困、紛争、資源の枯渇などの人類が直面する課題を理解した上で、その解決策について考えていく学びを通して、持続可能な社会の創り手となるよう示されているところであります。 そのような中、今お話にありましたような副教材が、昨年末に各学校へ配布をされておりますけれども、主として中学校3年生の公民の授業で活用されることが期待をされております。いくつかの学校では既に実践をされている状況も見られるところでございます。 県教育委員会といたしましては、学習指導要領の説明会や、教科の研修会におきまして、本副教材の活用に関する情報提供や助言を行い、今後、多くの学校で活用されるよう、努めてまいりたいと考えております。	義務教育課
30	部活動	本県代表として全国大会に出場する高校の保護者の経済的負担の実態を把握しているのか伺いたい。	図師 博規	愛みやざき	31	2	高校生が本県代表として、全国大会に出場するに当たりましては、各学校ごとに派遣規定が定められておりまして、例えば、「派遣対象者は登録選手のみとする。」「移動は最も経済的な経路・方法によるものとする。」などの規定に基づき、生徒の所属する学校が、交通費や宿泊費を支給しております。 また、県も、全国高等学校総合体育大会等の出場の際、県高等学校体育連盟を通じて、各学校に対し、一定額の派遣補助を行っています。 ただし、登録選手以外の旅費、規定を超えた交通費や宿泊費などについては、保護者等が、寄付を募るなどして費用を補っているといった実態もあると認識をしております。	スポーツ振興課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
31	部活動	全国大会出場に係る保護者負担が大きいという実態を踏まえ、派遣費補助を増額する必要があると思うが、知事の考えを伺いたい。	図師 博規	愛みやぎ	31	2	御指摘のように、全国大会における本県代表の活躍というものが、県民の皆様に大きな希望や感動、そしてふるさと宮崎に対する自信と誇りを与える、スポーツのもつ力と可能性を改めて実感するところであります。本県においては、7年後に2巡目国体を控えておりますことから、昨年7月に策定をしました競技力向上基本計画の中で高校生などの少年競技力の向上を重要な柱の一つとして位置付けているところであります。御質問のとおり、ラグビー、それからそれ以外の競技におきましても、全国大会の出場に際して、関係の方々から様々な支援をしていただいている例があるとお聞きをしております。私自身も、少年サッカーではありますが、自分の子どもが全国大会に出場した際に、様々な形での寄付なりを募った、そのようなことを経験をしたところであります。県といたしましても、全国大会出場校に対して、一定額の補助を行っているところでありますが、今後とも、強化指定校や県選抜チームへの補助などを含め、総合的な視点に立って、効果的な支援に努めてまいりたいと考えております。	スポーツ振興課 ★
32	特別支援	特別支援学校の寄宿舎の現状について、どう認識しているか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合宮崎	31	2	お答えします。特別支援学校の寄宿舎の現状についてであります。特別支援学校の寄宿舎につきましては、家庭と同じように安全で快適な場所であることが望ましいと考えております。そのため、建設からの年数がかかなり経過している施設に対しまして、外壁改修や屋根防水工事など、老朽化対策を優先的に進めてきているところであります。県教育委員会といたしましては、子どもが生活する場として、寄宿舎を含めた学校施設における教育環境整備の充実に引き続き努めてまいります。以上であります。	特別支援教育課
33	日本語指導	外国籍の児童生徒の増加が見込まれる中、小中学校における日本語指導の準備を、今後どのように進めていくのか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合宮崎	31	2	本県の公立小中学校におきまして日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は、平成30年11月現在で8市町に47名在籍をしており、ここ2年間で約1.5倍に増えております。県教育委員会では、これらの児童生徒に対して、日本語指導を行う支援員を26名配置し、学習支援などを行い、不安の軽減を図っているところであります。今後は予想されている児童生徒の増加と、それに伴う言語の多様化に対応することが大切であると考えております。そのため、県教育委員会といたしましては、市町村教育委員会と連携しながら支援員数の確保に努めていくとともに、ICTを活用した多言語翻訳システムの導入について検討するなど、さらにきめ細かな指導ができるように準備を進めてまいりたいと考えております。	義務教育課
34	特別支援	特別支援学級並びに特別支援学校在籍している児童生徒数の10年前との比較について伺いたい。	岩切 達哉	県民連合宮崎	31	2	本県の公立小・中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒数は、本年度2,443人でありまして、10年前と比較いたしますと、1,458人増の、約2.5倍となっております。また、特別支援学校在籍している児童生徒数は、本年度1,385人であり、10年前と比較いたしますと、196人増の、約1.2倍となっております。	特別支援教育課
35	特別支援	特別支援学校の寄宿舎の運営体制について伺いたい。	岩切 達哉	県民連合宮崎	31	2	特別支援学校の寄宿舎におきましては、寮務主任や舎監、寄宿舎指導員が運営にあっているところであります。学校との連絡調整を行う寮務主任は、教諭等の中から1名任命されております。寄宿舎の運営管理等を行う舎監は、同じく教諭等の中から任命され、1日当たり1名が交代で業務にあたっております。児童生徒の日常の世話や生活指導を行う寄宿舎指導員は、県内に専任の職員75名が配置されており、交代制で勤務しているところであります。	特別支援教育課
36	特別支援	他県に設置されている高等特別支援学校と「夢×人×地域『社会とつながる特別支援学校』推進事業」との関係について伺いたい。	岩切 達哉	県民連合宮崎	31	2	高等特別支援学校を設置しております都道府県におきましては、軽度知的障がいのある生徒を対象に職業学科を設置したり、コース制を導入したりするなど、職業に特化した教育が行われ、就労支援が進められているところであります。本県におきましても、軽度知的障がいのある生徒に対する教育内容の充実に加え、障がい者に対する企業の支援体制の充実が必要であると考えております。そこで、本事業を立ち上げて、他の都道府県の取組も参考にしながら、指定校による「職業コース」の研究とともに、働きやすい環境づくりや支援の方法等をまとめた「ともにたたらガイドブック」を作成し、活用を図ることで、地域産業を担う人材の育成を推進してまいりたいと考えております。	特別支援教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
37	教育相談	SNSなどを活用した相談体制について、県教育委員会では、どのように取り組んでいるのか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合宮崎	31	2	子どもたちが持つ悩みを相談しやすい体制を整えるということは極めて重要であると考えております。そのため、本県では、「ネットいじめ目安箱」におけるメールでの相談や24時間切れ目のない、電話による相談を実施しており、平成29年度は、あわせて677件の相談があったところであります。また、本年度は、目安箱にSNS等での書込内容を画像で投稿できる機能を追加するなどの改善を行いまして、全体の相談件数も増加傾向にあるところであります。 議員ご指摘の、SNSを活用した相談体制につきましては、現在、先進県や関連業者から情報収集しているところであります。実施している自治体からは、「リアルタイムで相談のやり取りができる」等の成果がある一方、相談する児童生徒数が伸びていないことや、具体的な悩み相談までにはつながりにくいなどの課題もあると伺っております。 県教育委員会といたしましては、今後も、悩みを抱える子どもたちが様々な方法で、安心して相談できるよう、教育相談体制の充実を図ってまいります。	人権同和教育課
38	課外	高校における課外については、生徒の意思を尊重し、選択制であるべきだと考えるが、教育長の見解を伺いたい。	岩切 達哉	県民連合宮崎	31	2	課外は、PTA主催であり、その受講については、希望制でありますことから、県教育委員会といたしましては、各高校において、課外を実施する際に参加希望届によって、受講の意思確認をするなどの配慮事項を通知したところでございます。 今後とも校長会等を通して、課外の適正な実施について徹底を図ってまいりたいと考えております。	高校教育課
39	弁護士の活用	スクールロイヤーなど弁護士の活用について本県の取組状況を伺いたい。	岩切 達哉	県民連合宮崎	31	2	部科学省の「スクールロイヤー活用事業」では、弁護士がいじめや児童虐待等の問題について、学校や教育委員会に対して法的観点から指導・助言を行うことに加え、直接、保護者対応を行ったり、弁護士を拠点校に配置し、巡回相談に応じたりするなどの取組も可能となっております。 本県におきましては、これに代わる事業として、学校だけでは解決困難な問題の早期解決を図るために、学校が直接弁護士に相談できる「学校経営のための法律相談事業」を実施しており、相談を担当する3名の弁護士が法的根拠に基づき、学校に対する過度な要求や苦情等への適切な対応方法について助言をするなど、問題解決の支援を行っているところであります。 今後は、より効果的な弁護士の活用を図るため、文部科学省の「スクールロイヤー活用事業」などに取り組んでいる先進県の取組状況について、調査・研究を行ってまいりたいと考えております。	人権同和教育課
40	ヘルプマーク	小中学校でもヘルプマークの趣旨について理解を深めてほしいと考えているが、教育長の考えを伺いたい。	徳重 忠夫	自由民主党	31	2	「ヘルプマーク」につきましては、現在、福祉保健部と連携を図りながら、各学校への周知に関し、その準備を進めているところであります。また、県内で使用されている道徳科の教科書の中には、「ヘルプマーク」が掲載されているものもありまして、そのマークに込められた思いや願いをとおして、「思いやりの心」や「感謝の気持ち」など、「いのち」を大切に学ぶことが進められているところであります。 県教育委員会といたしましては、小中学校の教職員に対して、研修会などの機会を通じて、その趣旨の理解を深め、援助や配慮が必要な方々に対して、思いやりの心をもって接することができる子どもたちの育成に、努めてまいりたいと考えております。	義務教育課
41	人口減少	人口減少が進行する中、今後の県立高校の在り方をどのように考えているか伺いたい。	武田 浩一	自由民主党くしま	31	2	人口減少や少子化が進行する中、高校を取り巻く社会の変化は、さらに大きくなることが予想されますことから、地域の実情を勘案し、生徒にとって魅力と活力のある教育環境を提供する必要があると考えております。 また、これからの県立高校は、進学や就職に向けた「高校生の学び舎」という役割に加え、地域の活性化の一翼を担うことも期待をされていることから、地域住民とともに、地域課題や将来への展望等を認識・共有しながら、「地域とともにある学校づくり」を推進してまいりたいと考えております。	高校教育課
42	コミュニティ・スクール	「県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業」のねらいを伺いたい。	武田 浩一	自由民主党くしま	31	2	本事業は、地域の方々の意見を学校運営に直接反映させることができる「学校運営協議会制度」、いわゆる「コミュニティ・スクール」を県立高校に初めて導入することによりまして、これまで以上に、学校と地域との連携強化につながるものと考えております。 具体例としまして、生徒が地域とともに、まちづくりや防災など地域課題を教材にした学習や、地域素材を生かした商品の考案、高校生目線による地域観光に関するアイデアの発信など実践的な取組を行ってまいります。 このような学習をとおして、郷土に対する愛着や誇りを持った地域の担い手を育成するとともに、地域の産業活性化に貢献するなど、県立高校を核とした地方創生を推進してまいりたいと考えております。	高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
43	文化財	西都原古墳群の世界文化遺産登録に向けて、今後、どのように取り組んでいくのか伺いたい。	濃砂 守	自由民主党	31	2	ご質問にございました大阪府の「百舌鳥(もず)・古(ふる)市(いち)古墳群」は、巨大古墳を中心に、「日本の古墳文化の象徴」として、世界文化遺産に推薦をされています。 一方、本県の「西都原古墳群をはじめとする南九州の古墳群」は、優れた歴史的景観や、墓の形態の独自性など、南九州特有の価値を有しており、国内外の研究者から高い評価を受けております。 そこで、歴史的景観の価値付けを行うため、ドイツの大学と共同で、古墳群の立体画像を解析し、築造当時の西都原台地や台地の下から見える古墳の姿などの景観を復元していくことで古墳群の形成過程を解明する研究を進めているところであります。 今後とも、関係機関と連携しながら、世界文化遺産登録を目指した取組を継続してまいりたいと考えております。	文化財課
44	部活動	妻高校漕艇部が利用している一ツ瀬川について、練習環境の改善を行う予定はないのか教育長の考えを伺いたい。	濃砂 守	自由民主党	31	2	妻高校漕艇部は、創部3年目でありながら、全国高等学校総合体育大会や国民体育大会に出場選手を輩出するなど、その活躍には目覚ましいものがあります。 本県では、7年後に2巡目国体を控えていることから、高校生などの少年競技力の向上は重要であり、その基盤となる運動部活動の練習環境の充実を図ることは大切であると考えております。 御質問のとおり、妻高校漕艇部が利用している一ツ瀬川についても、中洲に堆積した砂利を除去することで練習に支障がなくなれば、更なる競技力の向上が期待できるものと思っておりますが、運動部活動の練習環境の改善を目的とした河川の改修は難しいと考えております。	スポーツ振興課
45	部活動	県内の高校における漕艇部の設置状況と練習環境並びに本県の高校漕艇部は全国ではどれくらいのレベルにあるのか伺いたい。	濃砂 守	自由民主党	31	2	県内の高校における漕艇部は、妻高校以外では、宮崎商業高校、高鍋高校の2校に設置されており、それぞれ、宮崎市の大淀川、新富町の富田浜(とんだはま)漕艇場で練習を行っております。 ここ数年の競技成績としましては、全国高等学校総合体育大会での入賞こそありませんが、本年度、6月に実施された全九州高等学校体育大会では、妻高校と高鍋高校の選手が、それぞれ2位に入賞するなど、本県の高校漕艇部のレベルは、着実に上がってきていると認識しております。	スポーツ振興課
46	ICT活用	ICTを活用した教育が推進されようとしているが、その効果や課題について教育委員会としてどのように考えているのか伺いたい。	太田 清海	県民連合宮崎	31	2	お答えします。ICTを活用した教育の推進についてであります。 新しい学習指導要領におきましては、情報活用能力を、学習の基盤となる資質・能力の一つとして位置付け、ICT環境の整備や、それらを活用した学習活動の充実を図るよう明記されております。 その効果としましては、例えば、電子黒板で、写真や実物を拡大して見せるなど、より分かりやすく効率的に、授業を行えることが考えられます。 一方、課題の一つといたしましては、児童生徒がタブレットなどの操作に夢中になってしまい、教科等のねらいを十分に、達成できないことなどが考えられます。 県教育委員会といたしましては、教師と子どもが向き合うこれまでの授業の在り方を大切にしながら、ICTのよさを生かした授業が進められるよう、指導に努めてまいりたいと考えております。	義務教育課
47	インターネット	ゲームなどを長時間し過ぎることにより、脳への悪影響が心配されるが、教育委員会としてどのように認識しているのか伺いたい。	太田 清海	県民連合宮崎	31	2	次に、ゲームなどを長時間し過ぎることによる、脳への悪影響についてであります。 昨今、スマホゲームに代表されるオンラインゲーム等に熱中するあまり、日常生活に支障が出るなど、重大な問題を抱えてしまう人が世界的に増加しており、世界保健機関は、このような症状を「ゲーム障害」という名の、新たな疾病として認定をしたところであります。 このように、ゲームをする時間などをコントロールできなくなることは、子どもたちの生活習慣に悪影響を及ぼすことが懸念されるため、学校では、メディアリテラシーなどの学習も進められております。 県教育委員会といたしましては、現在、市町村教育委員会や学校等で行われている、メディアの使用をひかえる「ノーメディアデー」などの取組を、PTAと連携しながら、さらに推進していく必要があると考えております。以上であります。	義務教育課
48	LGBT	LGBT等の性的マイノリティの児童生徒への支援方法について教職員が抱える悩みに対応できるような体制づくりができないか伺いたい。	太田 清海	県民連合宮崎	31	2	現在、県内全ての公立学校へスクールカウンセラーを配置・派遣をしております、児童生徒やその保護者の悩み相談だけでなく様々な事案に関する教職員の相談にも対応しているところであります。 LGBT等の性的マイノリティにつきましてもスクールカウンセラーが教職員に児童生徒への支援の在り方について助言したり、職員研修の中で講義を行ったりするなどの取組がなされております。 今後は、県教育委員会でも実施をしておりますスクールカウンセラーを対象とした研修会におきましても、LGBT等の性的マイノリティに関する内容を充実させ、学校現場での教職員の相談に適切に対応できるような体制づくりに努めてまいりたいと考えております。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
49	読書	「本で世代をつなぐ」読書活動推進事業のねらいと成果について伺いたい。	太田 清海	県民連合宮崎	31	2	この事業は、読書離れの傾向が見られる中学生や高校生を中心に、本の魅力に触れ、生きる力や想像力を育む機会を提供しながら、世代をつなぐ読書活動を促進することをねらいとしております。 中学生や高校生、一般県民を対象に、中学生に伝えたい「おすすめの本1冊」の作文を募集しましたところ、1,461名の応募があり、15名の入選作品を収めた「私のすすめるこの1冊ブックリスト」を作成し、県内全ての中学校や高校、特別支援学校及び公立図書館に配付することで、読書の啓発に努めてまいりました。 また、県立図書館新館30周年記念行事に合わせ、入選者のうち各世代の代表6名による「おすすめの本1冊」の発表と、歌人の大口玲子（おおぐち りょうこ）さんとの対談を実施して、読書の素晴らしさを会場全体で共有したところであります。 今後とも、このような取組をととして、世代を超えて多くの県民の皆様が本の魅力に触れる機会を提供してまいりたいと考えております。	生涯学習課
50	読書	教育長の「おすすめの本1冊」を伺いたい。	太田 清海	県民連合宮崎	31	2	私のおすすめの本は「無限論の教室」という哲学者の野矢茂樹という人が書いた本であります。 ここに足の速いアキレスがいます。その前を足の遅いカメが歩いております。アキレスは、そのカメに追いつこうと思いましたが、そのときカメがいる地点にやって参りました。カメもさすがに止まってしまうので、そのときは少し前に進んで おります。その地点に、アキレスは行きました。そしたら、またカメは少しだけ先に進んでいます。その地点にアキレスが行きます。どうやってもアキレスは、カメに追いつけないのであります。まるで、太田議員お得意の手品のような話であります。これは、実は大変難しい本でございますが、私は、何十回も読みましたが、途中で全部挫折をしました。いわゆる論理的、数理哲学的な面白さがあるのだと思っております。中学生、高校生の、特に数学好きの皆さんに読んでいただきたい本であります。 読書は、自分の世界や知識、仲間を広げ、知的で心豊かな人生を送る上で欠かせないものでありますので、どの世代の皆様方にも、読書に親しんでいただきたいと思います。	生涯学習課
51	家庭訪問	小中学校における家庭訪問の実施状況について伺いたい。	太田 清海	県民連合宮崎	31	2	各学校における家庭訪問は、学級担任が子どもの家庭環境を把握するとともに、保護者に対して学校での子どもの様子を伝え、家庭での指導に生かしてもらうことなどの目的で、現在も県内のほとんどの小中学校において、実施をされております。 一方、授業時数の増加への対応や、仕事を持つ保護者の負担への配慮から、家庭訪問を学校での面談に変更するなど、直接、子どもの家への訪問を行わないケースも見られます。 また、気になる子どもや不登校の子どもに対しては、随時、個別に訪問し、保護者との情報交換や安否確認を行うなど、その状況に応じて家庭訪問が、行われているところであります。	義務教育課